

福祉のうごき

2011年6月30日~7月29日

Movement of welfare

●高齢者人口のうち、一人暮らし世帯割合の上昇続く

「平成22年国勢調査【抽出速報集計結果】」が6月29日に公表され、一人暮らし世帯が1588万5千世帯と最も多く、一般世帯の3割を超えたことが分かった。65歳以上の人口は、前回調査時（平成17年）に比べ14.1%増の23.1%と世界で最も高く、一人暮らし世帯人口が15.6%を占め、上昇し続けている。本県の65歳以上の人口のうち、一人暮らし世帯の占める割合は16.4%で、全国水準より高い値となっている。

●貧困率16%、過去最高

厚生労働省が7月12日に公表した「平成22年国民生活基礎調査」で、相対的貧困率が16.0%、17歳以下の子どもの貧困率15.7%と、1985年以降、最も高くなったことが分かった。相対的貧困率とは、可処分所得（家計が手にする所得から税金・保険料等を引いた、自由に使える所得や貯蓄）を多い方から順に並べ、真ん中の値の半分に満たない人の割合を指す。その基準となる値は「貧困線」と呼ばれ、同調査では112万円、特に母子家庭の収入の低さが目立っている。

●ボランティア活動拠点「かながわ金太郎ハウス」開設

本県は7月24日、県内から被災地を訪れてボランティア活動をする人たちの拠点となる宿泊施設を岩手県遠野市に開設した。当面は、神奈川県バス協会の協力を得て運行している「ボランティアバス」と連携した運用を行う。

〈ボランティアバスの参加申込先〉かながわ東日本大震災ボランティアステーション事務局

☎045-312-1121（内4141）

URL http://ksvn.jp/category/news/volunteer_comeon

研究では、先行研究をもとに研修における課題を、①単にサービスマニュアルの考えのもと利用者支援を行う、という視点に立った研修内容の検討、②自己の振り返りの機会や指導・助言を得る機会の確保、③基礎的な内容を繰り返し受講することのできる更新研修と、繰り返し受ける意味のある全国標準のカリキュラムの提案、④これまでの研修からのつながりが意識できる専門研修の実施と、それを含めた研修の体系化の四点に

整理しました。課題を踏まえ、現任研修（初任者研修終了後五年内に受講）については、基礎的な内容を繰り返し受講できる更新研修と位置付け、相談支援、チームアプローチ、コミュニケーションの手法を、講義と演習、実践による自己の振り返りにより確認する内容とした「現任研修標準カリキュラム案」を作成。併せて、効果的な実施に向け、研修担当者等への「研修のつくり方」を提示しています。

また、試行的研修の受講生への面接調査から、専門員に必要な六つの専門研修を抽出し、研修の概要とカリキュラム案を作成。受講生個々のレベルに合わせたスキルアップが図れるよう提案しています。法改正における検討でも、相談支援の充実に向けた整備が進められているところです。障害のある方の主体性や自己決定を大切にしながら、柔軟に対応することのできる相談支援の実現に向け、専門員の日々の研鑽を支えるしくみづくりが求められています。

（企画調整・情報提供担当）

一般家庭から大型ビルまで最新のエレクトロ技術により安心と安全を提供します。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 岡本誠一郎

本社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人

神奈川県福祉研究会

福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理事 伊藤 正孝(☎045-412-2110)

同 辻村 祥造(☎045-311-5162)

同 西迫 一郎(☎046-221-1328)

同 林 雄一郎(☎0466-26-3351)

代表理事 八木 時雄(☎042-773-9266)

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作



きかんし印刷
株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒236-0004 横浜市金沢区福浦 2-1-12
営業部 TEL045(785)1700(☎) FAX045(784)8902
制作部 TEL045(785)1766 FAX045(780)1598
<http://www.kki.co.jp/>